

07185P-00

2018
年度版

TAC行政書士講座
滝澤ななみ 編集協力

行政書士の 教科書

みんなが欲しかった！

別冊六法で
条文も確認！
赤シート
対応

独学者のことを徹底的に考えた、
最強にわかりやすい教科書

フルカラーの図表 + 持ち運びラクラク
5冊に分解
でイメージをつかみやすい！
できる！

はじめに

本書は、行政書士試験の試験科目についてまったく知識がない人でも、最初に手に取る1冊として役立つよう、普段の自分の生活と並行させて学習し、行政書士試験に合格するための基礎知識をきちんと身に付けられるよう、わかりやすさを重視して編集したものです。

ここでいうわかりやすさとは、体系的に理解しながら学習できるということです。

行政書士試験で出題される科目は、学習範囲が広く、かつ、細かいため、最初から細部ばかり見てみると、全体像がつかめなくなり、体系的な理解がおろそかになりがちです。そこで本書では、各科目の内容の全体像をつかみやすいように、全科目の概要がわかるスタートアップ講座と、各科目の冒頭には科目ガイダンスを設けました。また、本文は各科目の基本事項を中心に収録し、その科目の理解には影響しない細部は大胆にカットすることで、メリハリをつけた学習ができるように構成しました。さらに、フルカラーレイアウトにより、視覚的にも各項目のイメージをつかみやすくなるよう心がけました。

行政書士試験対策の基本的な学習プランとしては、最初のステップとして、

- ① 本書を使って、細部にはこだわらず基本事項だけを読む学習
- ② 問題集を使って、良問をたくさん解きながら知識の定着を図る解く学習
- ③ 再び本書に戻り、合格に必要な事項を覚える学習

の順に進めていきましょう。ここではあまり手を広げず、合格ラインの少し上を狙った学習に絞ることがポイントです。

そして、それができたら次のステップとして、苦手分野の克服や加点要素となる項目を増やすことを心がけましょう。

本書は、2018年度試験において、合格ラインの少し上を狙った学習をするため、最初のステップとして正しい道標となるよう、さらに、次のステップとして少し手を広げた学習をできるようなものとなりました。

最後に、本書を十分に活用し、日々の努力を続けることによって、皆さまが行政書士試験合格の栄冠を手にされることを心よりお祈りいたします。

2017年11月

TAC行政書士講座

本書は、平成29年11月13日現在の施行法令および平成29年11月13日現在において平成30年4月1日までに施行される法令に基づいて作成しております。

なお、本書刊行後、平成30年4月1日施行の改正法令が成立した場合は、下記ホームページの法改正情報コーナーに、法改正情報を掲載いたします（平成30年4月下旬予定）。

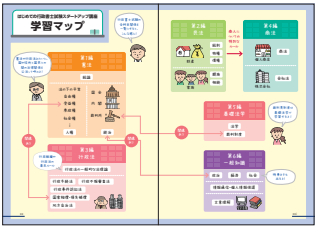
TAC出版書籍販売サイト「Cyber Book Store」

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

本書の特長と効果的な学習法

1 スタートアップ講座 行政書士試験で学ぶ内容をざっくり知ろう！

本書の最初に、行政書士試験の初学者向けに「スタートアップ講座」を用意しました。ここでは、これから学ぶ内容をざっくりと知ることができます。試験全体の概要をつかむことは、効果的な学習の第一歩です。



2 学習ガイダンス これから学ぶ科目の概要を知ろう！

各編の冒頭には、学習ガイダンスがあります。初学者の人でも安心して学習スタートを切ることができます。

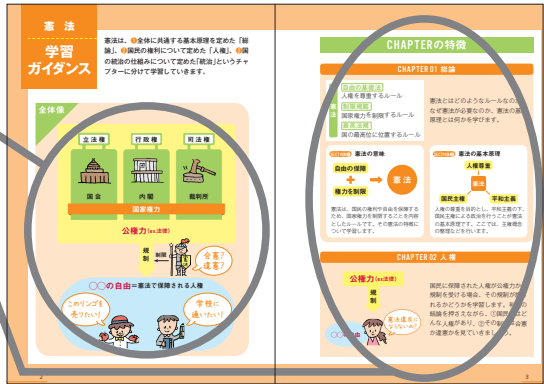
各編の概要を知ろう

●全体像

科目の全体像を示す重要な骨格を图示していますので、まずはイメージをつかみましょう。

●各CHAPTER、SECTIONの概要

CHAPTER、SECTIONごとの象徴的なイメージをイラストや図表で示しました。



各編の試験傾向を知ろう

傾向と対策		SECTIONごとの出題履歴											
科目	出題形式	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1. 憲法	単一選択式	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 行政法	単一選択式	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
3. 民法	単一選択式	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
4. 刑法	単一選択式	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
5. 労働法	単一選択式	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
6. 社会保険法	単一選択式	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
7. 外国公法	単一選択式	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
8. 国際私法	単一選択式	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
9. 国際公法	単一選択式	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
10. 国際私法	単一選択式	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
11. 国際公法	単一選択式	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
12. 国際私法	単一選択式	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

●傾向と対策

五肢択一式、多肢選択式、記述式という異なる出題形式ごとに、それぞれの出題傾向等を示しながら、留意するポイントを的確に示しています。

●SECTIONごとの出題履歴

過去10年間の本試験における出題履歴を、出題形式ごとに示しています。単元別の学習配分を決める際や、出題傾向の把握に役立ててください。

- 択＝五肢択一式
- 多＝多肢選択式
- 記＝記述式
- ※択2＝五肢択一式で2問出題

いよいよ学習スタート。まずは、「本文」をじっくり、力を入れて読み込みましょう。「例注」についても可能な限り、あわせて読んでください。ただし、負担感があるようなら「本文」のみをまず読むようにしましょう。

[illegible]

本書は、項目ごとに重要度を3段階で示しています。

- ★★★ 重要度 高
★★ 重要度 中
★ 重要度 低

メリハリをつけた
学習ができます!



本文の要素紹介

本文は、行政書士試験合格に必要な情報だけを掲載。短期間で最大の効果を出せるよう、さまざまな要素を盛り込みました。目にやさしいフルカラーで見た目のメリハリもばっちり。最後まで飽きずに読み進めることができるのもポイントです。

第1編
憲法

CHAPTER 02 人権

SECTION
01 人権享有主体

このSECTIONで学習すること

1 外国人の人権
日本人以外にも、憲法の人権保障が及ぶの？

2 法人の人権
会社は人間じゃないけど、憲法上の人権保障はあるの？

3 公務員の人権
職務の公共性や中立性という観点から権利が制約されることもある

4 在監者の人権
刑事施設の中にとると制約される権利もある

●このSECTIONで学習すること

これから学ぶ単元の内容を簡単にまとめています。単元の中で、とくに重要なことを指摘したり、他の科目と比較させながら学んだほうがよいことなど、全体的なアドバイスとしても役立つ内容です。

18

フルカラーのイラストや図表で、複雑でわかりにくい仕組みや制度も、パッと見てすぐに頭に入ります。

1 憲法とは

憲法は、国民の権利や自由を保障するため、国家権力を制限するために作られた国の基本ルールです。

国家

① 領土
② 人間
③ 権力
④ 統治

国家を統治するには「権力」が必要
みんなが暮らしていけるルールが必要で、ルール違反をする者が取り締まる必要がある

権力者は権力を濫用しがちで、歯止めをかける必要がある

憲法を作って国家権力の濫用から国民を守ることにした¹⁾

憲法は、国民の権利や自由の保障のために作られたルール（自由の基礎法）であり、国家権力を制限するルール（制限規範）である

2 憲法と人権

憲法の定義自体が試験では出題されるわけではないですが、これから学習する憲法がどのようなルールなのか、憲法の特徴を理解しましょう。

憲法は、国民の権利や自由を保障し、これが国家権力によって侵害されないようにしています。もし憲法で保障された自由が保障されていなかったら、国家権力を濫用する表現をしたら逮捕されてしまう、なんてことがあるかも知れません。

5 Advance ※1
2編独自に読む
憲法典という文書のかたちではなく、内容が憲法といえるかどうかで憲法を定義することは「実質的意味の憲法」と呼ばれ、その中でも、権力を制限して国民の権利や自由を保障する内容の憲法は、「立憲的意味の憲法」と呼ばれています。

第1編
憲法

CH 01
総論

SEC 01
憲法の意味

11

vi

側注の紹介

本文とリンクさせた側注は、執筆講師からのアドバイス、語句説明や、細かい内容でも本試験で出題が予想される事項などをまとめたものです。

本文と側注の※数字は、原則見開きページ内での通番となっています。同じ数字が対応していますので、確認しながら読み進めてください。

※1 憲法14条または19条の規定は、私人間にも直接適用されるか？

憲法14条または19条の規定は、私人間にも直接適用されることを肯定している憲法学者は多い。

私人間効力では、私企業と個人の争いについて憲法の人権規定は直接適用されないことを示した三愛新聞事件や日産自動車事件の判決が示しています。

※2 三愛新聞事件では、私人間には憲法14条や19条の規定を直接適用しないとする見解が示された。これは、憲法の規定が労働者の権利保護の目的を有するものであるため、私人間の争いにおいて、憲法の規定を直接適用することは適切でないという見解による。

※3 憲法14条や19条の規定は、私人間にも直接適用されるか？

企業は、労働者の権利を侵害する行為を防止するために、憲法14条や19条の規定を理由として採用を拒否することは許されるか？

企業は、労働者の権利を侵害する行為を防止するために、憲法14条や19条の規定を理由として採用を拒否することは許されるか？

※4 三愛新聞事件(1998年12月)では、女性の定年退職を男性よりも低く定めており、同規定に基づいて定年退職を命じられた女性が、雇用関係の存続を求め訴訟を提起した。

※5 三愛新聞事件(1998年12月)では、女性の定年退職を男性よりも低く定めており、同規定に基づいて定年退職を命じられた女性が、雇用関係の存続を求め訴訟を提起した。

※6 三愛新聞事件(1998年12月)では、女性の定年退職を男性よりも低く定めており、同規定に基づいて定年退職を命じられた女性が、雇用関係の存続を求め訴訟を提起した。

神田Tのイントロ

各項目の冒頭で、ここはどのような項目で、何を学習するところなのかについての指針と本試験での出題状況などを示しています。

神田Tのアドバイス

各項目を理解する上での補足、出題傾向に応じた注意点を記載しています。メリハリをつけた学習に活用できます。

語句

語句の定義や意味を記載しています。本文を理解するうえで重要な目で通しておきましょう。

プラスα

応用的な内容のうち、出題実績が高いものを記載しています。確実に合格するためには、おさえておきましょう。

ひっかけ 注意!

本試験で実際に問われたひっかけポイントを記載しています。内容を覚える際に非常に有効です。

Advance
2回転目に読む

最初に読むときは読み飛ばしてしまい、一通りの学習が終わってから2回目に読み直すときには一緒に読んでもらいたいものを持っています。



4 例題で知識を定着！ 知識を確実に固めよう！

知識確認のための例題（過去問題）を用意しました。教科書で学んだ知識は、問題での確認が一番定着します。「〇×チェック」で、項目ごとに確実にマスターしていきましょう。各項目の最後に掲載されています（重要度★は除く。）

問題集にもチャレンジ！

例題で基本的な内容がマスターできたら、「行政書士の問題集（別売り）」にチャレンジしてみましょう。「行政書士の問題集」は、本試験と同じ形式で問題が構成されています。問題集では、教科書で学んだ知識の応用力を問う問題もあり、最初は難しいと感じるかもしれませんが、あきらめずに前に進めていけば、必ずできるようになります。

権利の性質上、外国人にも認められるものかどうかをまとめると次の表のようになります。

出 入 国 境 権	内 閣 権
入国法の自由→○（憲法第122条） 出入国法の自由→×（出入国管理法第15条）	内閣の自由→×（憲法第65条） 内閣の自由→×（憲法第65条）
国籍取得の自由→○（憲法第12条） 国籍取得の自由→○（憲法第12条）	国籍取得の自由→○（憲法第12条） 国籍取得の自由→○（憲法第12条）
選挙権の自由→○（憲法第25条） 選挙権の自由→○（憲法第25条）	選挙権の自由→○（憲法第25条） 選挙権の自由→○（憲法第25条）
政治活動の自由	政治活動の自由

○：外国人にも認められるもの、×：外国人には認められないもの

※注：選挙権は、外国人には認められないが、在留外国人にも保障されている。

2 法人の人格

憲法上の法人は、人間的な権利と義務を有するものであるため、人間的なものではない法人（例えば会社など）にも保障が見えるが、問題上は、法人の権利と義務を有するものとして、法人の権利と義務について学習していきましょう。

本試験で実際に出題された年度と問題番号です。

A 内閣

内閣に関する次の記述のうち、憲法の規定に照らし、正しいものはどれか。

- 内閣総理大臣は、国会の同意を得て内閣大臣を任命するが、その選挙権は国会議員でなければならない。
- 憲法は明文で、閣議により内閣が職権を行うべきことを定めているが、閣議の意思決定方法については規定しておらず、慣例により全閣一致で閣議決定が行われてきた。
- 内閣の内閣の職権を行使する権限は、憲法は明文で、内閣大臣はその責任で行使される。また責任中は内閣総理大臣の同意がなければ行使されない、と規定されている。
- 法律および政令には、その執行責任を明確にするため、全て主任の閣僚大臣が署名し、内閣総理大臣が署名することを必要とする。
- 内閣の存立は衆議院の信任に依存するもので、内閣は行政機関の執行に付いて、参議院に対しては連署責任を負わない。

【解説】

1 × 【SEC2 内閣の組織と権限】
内閣総理大臣は内閣を任命し、その連署は国会議員の中からなされるべきである（憲法65条）。しかし、国会の同意を得ることは必要とされていない。

2 × 【SEC2 内閣の組織と権限】
内閣法では、内閣の職権行使は閣議によることと定められているが、憲法の明文では定められていない。

3 × 【SEC2 内閣の組織と権限】
内閣大臣は、その責任中、内閣総理大臣の同意がなければ、職権を行使することは憲法に規定されている（憲法65条）。責任中連署されることは規定されていない。

4 ○ 【SEC2 内閣の組織と権限】
法律および政令には、すべて主任の閣僚大臣が署名し、内閣総理大臣が署名することを必要とする（憲法65条）。

5 × 【SEC2 内閣の組織と権限】
内閣は、行政機関の執行に付いて、参議院に対しては連署責任を負う（憲法65条）。参議院に対しては責任を負う（憲法65条）。

【重要度】

36

37

「問題集」の解説には「教科書」の該当箇所が記載してあるので、復習のときに便利です。

とっても便利！ 5冊にバラして使える!!

セパレートBOOK形式

『みんなが欲しかった！行政書士の教科書』は、かなりページ数が多いため、「1冊のままだと、持ち運びづらい」という方もいらっしゃると思います。そこで、本書は5分冊とし、分解して使うことができるつくりになりました。

第1分冊：第1編 憲法

第2分冊：第2編 民法

第3分冊：第3編 行政法

第4分冊：第4編 商法、第5編 基礎法学、第6編 一般知識

第5分冊：みんなが欲しかった！行政書士試験六法



コンパクトに持ち歩きたい人：本を分解して使用できる！



全科目をまとめて持ち歩きたい人：ばらさず一冊で使える！

読者のみなさんは自分が使いやすいように、本を自由にカスタマイズして、自分だけの「本当に欲しかった教科書」を作り上げてください！

みんなが欲しかった！行政書士試験六法

条文そのものを確認する必要があるものを厳選して収録しています。覚える必要があり、また記述式に記載する可能性がある文言は、赤太字になっており、付属の赤シートで隠しながら条文の文言を確認することができます。

	(1) 郵送による受験申込み	(2) インターネットによる受験申込み
① 受付期間	8月上旬から9月上旬まで（予定）	8月上旬から8月下旬まで（予定）
② 申込方法等	受験願書と一緒に配布される封筒により、郵便局の窓口で「簡易書留郵便」で郵送してください。 申込締切日当日の消印があるものまで受け付けられます。 受験手数料は、受験願書の受付期間内に、必ず試験案内にとじ込まれている 所定の払込用紙 により 郵便局の窓口 で払い込んでください。 申込締切日を過ぎた後に払い込んでも、受験願書の受付はされないの、注意が必要です。	センターのホームページからインターネット出願画面に接続し、画面の項目に従って必要事項を漏れなく入力してください。受験手数料の払込みは、 クレジットカード（申込者本人名義のものに限る）決済とコンビニエンスストアでの払込み ができます。 ※「インターネットによる受験申込み」には、顔写真の画像データが必要です。

受験手数料

7,000円

受験票の交付

受験票は、例年**10月下旬に発送**されます。受験票には、受験番号及び試験場等が記載されています。

試験結果の発表と通知

試験結果は、例年、本試験翌年の1月下旬に、合格者の受験番号がセンターの掲示板に公示（掲示）されます。なお、公示後、受験者には全員に合否通知書が郵送されます。また、センターのホームページに合格者の受験番号が登載されます。

合格基準

例年、次の要件をいずれも満たした者が合格とされます。

- (1) 行政書士の業務に関し必要な**法令等科目**の得点が、満点の**50パーセント以上**である者。
- (2) 行政書士の業務に関連する**一般知識等科目**の得点が、満点の**40パーセント以上**である者。
- (3) **試験全体**の得点が、満点の**60パーセント以上**である者。

（注）合格基準については、問題の難易度を評価し、補正的措置を加えることがあります。

連絡先（問い合わせ先） 一般財団法人 行政書士試験研究センター

所在地 〒102-0082 東京都千代田区一番町25番地 全国町村議員会館3階

電話番号（試験専用）03-3263-7700

シリーズ紹介と活用法

以下では、「みんなが欲しかった！行政書士シリーズ」の内容とその効果的な使い方を端的に紹介します（なお、書名等は変更される場合があります）。各書籍の特徴をよく理解して、効果的な学習をしてください。

実 力 養 成

教科書



シリーズの根幹となる基本書。図表とイラスト中心のわかりやすい解説で、本当に独学者が欲しかった4色フルカラーの教科書です。イメージをつかみながら、じっくりと読み込みましょう。

問題集



「みんなが欲しかった！行政書士の教科書」に準拠した問題集。繰り返し出題されている論点は過去問題で、未出題論点はオリジナル問題で学習できるようになっています。



リンク



リンク

最重要論点 150



試験全科目の中から重要項目150をしばらくこみ、表形式でポイントを整理。見開き2ページで1テーマなので、暗記学習に最適です。

判例集



出題される可能性のある重要判例を網羅した判例集で、憲法、民法、行政法、商法を収録。重要度に応じて取扱いを変えているので、メリハリをつけた判例学習が可能です。



過去問演習

5年 過去問題集



5年分の本試験問題を年度別に収録。正答率と、覚えておきたい問題と捨問を明示しているので、実力チェックに最適です。

肢別問題集



一問一答式で法令科目の過去問題を収録。肢ごとに重要度ランク・復習ポイントを記載し、肢を切るポイントを明示しているので、効率的な学習が可能です。

記述対策

40字記述式 問題集



40字記述式問題対策の問題集。過去問題を題材にした解法マニュアルと、過去問題&オリジナル予想問題が1冊に集約されているので、段階的に学習できます。

直前期

本試験をあてる TAC直前予想 行政書士



出題傾向を徹底分析した予想問題を3回分収録。問題部分は取り外し式になっているので、本試験のシミュレーションが行えます。

合 格

CONTENTS

はじめに／ iii 本書の特長と効果的な学習法／ iv
セパレートBOOK形式／ ix 行政書士試験の概要／ x
シリーズ紹介と活用法／ xii
はじめての行政書士試験スタートアップ講座／ xx

第1分冊



第1編 憲法

学習ガイダンス／2

CHAPTER01 総論	10
01 憲法の意味	10
02 憲法の基本原理	15
CHAPTER02 人権	18
01 人権享有主体	18
02 人権の限界	25
03 幸福追求権	30
04 法の下での平等	37
05 自由権	45
06 受益権	68
07 参政権	70
08 社会権	72
CHAPTER03 統治	79
01 国会	79
02 内閣	90
03 裁判所	95
04 天皇	103
05 財政	105
06 憲法改正	109

第1分冊（憲法）さくいん



第2編 民法

学習ガイダンス／112

CHAPTER01 総則	124
01 能力	124
02 失踪宣告	141
03 意思表示	145
04 代理	158
05 時効	179
CHAPTER02 物権	191
01 物権	191
02 不動産物権変動と登記	196
03 占有権	211
04 即時取得	217
05 所有権	222
06 用益物権	231
07 担保物権	236
CHAPTER03 債権	263
01 債権債務関係	263
02 債務不履行	267
03 債権の保全	277
04 債権譲渡	288
05 債権の消滅	293
06 多数当事者の債権債務関係	302
07 契約総論	323
08 契約各論	330
09 契約以外の債権発生原因	355
CHAPTER04 親族・相続	372
01 親族	372
02 相続	384

第2分冊（民法）さくいん



第3編 行政法

学習ガイドンス／398

CHAPTER01 行政法の一般的な法理論	410
01 行政法の基本原理	410
02 公法と私法	413
03 行政組織	418
04 行政行為	430
05 行政行為以外の行政作用	444
06 行政強制・行政罰	456
CHAPTER02 行政手続法	465
01 総則	465
02 処分	471
03 行政指導、届出、命令等制定	484
CHAPTER03 行政不服審査法	492
01 総則	492
02 審査請求	497
03 審査請求以外の不服申立て	515
04 教示	518
CHAPTER04 行政事件訴訟法	522
01 行政事件訴訟の類型	522
02 取消訴訟	528
03 取消訴訟以外の訴訟	551
04 教示	565
CHAPTER05 国家賠償・損失補償	568
01 国家賠償請求	568
02 損失補償	578
CHAPTER06 地方自治法	582
01 地方公共団体	582
02 住民の権利	590
03 地方公共団体の機関	598
04 条例・規則	609
05 公の施設	613
06 国の関与	616

第3分冊（行政法）さくいん

第4分冊



第4編 商法

学習ガイダンス／622

CHAPTER01 商法	627
01 商法総則	627
02 商行為	636
CHAPTER02 会社法	643
01 総論	643
02 株式会社の設立	647
03 株式	656
04 会社の機関	671
05 剰余金の配当	691
06 組織再編	693

第5編 基礎法学

学習ガイダンス／698

CHAPTER01 法学	702
01 法律用語	702
02 法の名称	716
CHAPTER02 裁判制度	720
01 裁判所	720
02 裁判外紛争処理（ADR）	728

第6編 一般知識

学習ガイダンス／734

CHAPTER01 政治	740
01 国内の政治	740
02 国際政治	753
CHAPTER02 経済	765
01 財政	765
02 経済	776
CHAPTER03 社会	787
01 環境問題	787
02 社会保障	792
03 雇用・労働	800

CHAPTER04 情報通信・個人情報保護	804
01 情報通信	804
02 個人情報保護	822
CHAPTER05 文章理解	839
01 文章理解	839

第4分冊（商法・基礎法学・一般知識）さくいん

第5分冊



みんなが欲しかった！行政書士試験六法

日本国憲法	1
民法（抄）	9
行政手続法	57
行政不服審査法	68
行政事件訴訟法	83
国家賠償法	92
地方自治法（抄）	93
個人情報の保護に関する法律	123

はじめての行政書士試験 スタートアップ講座

本文に入る前に、ここで
行政書士試験の学習内容を
ざっくり知ろう!!



一緒に
がんばりましょう!

学習マップ

行政書士試験の
全科目関係を
一覧にすると、
こんな感じ!



憲法や行政法みたいに、
国や役所と国民との
間の法律関係を
公法って呼ぶよ!



第1編 憲法

総論

法の下での平等
自由権
受益権
参政権
社会権
…
人権



統治

関連
あり

関連
あり

第3編 行政法

行政組織や
行政法の
基本ルール

行政法の一般的な法理論

行政手続法

行政不服審査法

行政事件訴訟法

国家賠償・損失補償

地方自治法



第2編 民法



財産

総則

物権

債権



家族

親族

相続

商人に
ついての
特別な
ルール



第4編 商法



個人商店

商法



株式会社

会社法

第5編 基礎法学

法学

裁判制度

関連
あり



裁判員制度は
基礎法学で
学習するよ!



第6編 一般知識

政治

経済

社会

情報通信・個人情報保護

文章理解



時事ネタも
出るよ!

科目別 **ざっくり** ガイド

各科目のはじめに、
くわしい学習ガイダンスがあるよ



第1編

憲法

憲法（正式名は「日本国憲法」）とは、日本における法（ルール）の中で**最高位に位置**する一番大切な（根本的な）法です。

憲法は、全体に共通する**基本原理**を定めた総論、**国民の権利**について定めた人権、**国の政治の仕組み**について定めた統治の3つに分けることができます。

公権力 (ex法律)

規制

〇〇の自由



人権

憲法違反にならないの？

立法権



国会

行政権



内閣

司法権



裁判所

国家権力

統治



総論はあまり試験に出ません。人権は判例、統治は条文を中心に学習します。

第2編

民法

民法とは、一般市民同士の
市民社会取引について定めた
法律です。

民法は、総則、物権、債権、親族、相続の5つのま
まりで構成されています。そし
て、総則・物権・債権をまとめ
て**財産法**、親族・相続をまと
めて**家族法**といいます。した
がって、民法は、財産や家族
といった日常生活に関する身
近な法律といえます。



財産法



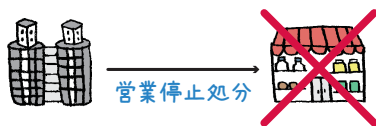
家族法



具体的な事例が与えられて、それをどのように取り扱うか、という事例問題が出題の中心で、記述式問題も2題あります。事例問題対策には、簡単な図を書くのも効果的です。

第3編

行政法



行政法は、憲法と民法と違って、「行政法」という名称の法律が存在するわけではありません。行政法とは、**行政（行政権）に関するすべての法令の総称**で、行政に関する法全体を学習する科目になります。

行政書士試験の行政法では、行政法の一般的な法理論、行政手続法、行政不服審査法、行政事件訴訟法、国家賠償・損失補償、地方自治法が出題の中心とされています。行政法の一般的な法理論は具体的な法律すべてに共通するルールが中心で、他の5つは具体的な法律そのものが中心です。



最も出題数が多く、配点も高い、最重要科目です。

第4編

商法

商法は、民法と同じく国民同士の関係について定めている法律です。もっとも民法は一般市民同士の取引を対象としているのに対して、商法は個人商店や会社などの「**商人**」が**お金儲け目的で継続的に行う取引を対象**としています。

商法では個人商店（個人事業主）、会社法では株式会社を中心とした会社の組織・運営などについて定めています。



個人商店



株式会社



範囲が非常に膨大ですので、メリハリをつけた学習が重要です。すべてを学習しようとはせずに、出題可能性が高いテーマ(株主、会社の機関など)にしばって学習しましょう。

第5編

基礎法学

基礎法学とは、**法律を学ぶうえで知っておくべき基礎的な事項**のことです。言い換えれば、法律の規定を読み進めていくために必要な知識のことで、法学で学習します。

これに加えて、裁判所の仕組みや裁判外紛争処理手続のような裁判制度なども出題されます。



法学

(法律用語・知識)



裁判制度



出題数(配点)が少ないので、学習ウェイトが低くてよい科目です。

一般知識では、**時事的な問題**も出題される政治・経済・社会、関連法律の内容と用語が出題の中心となる情報通信・個人情報保護、大学入試の国語（**現代文**）のような文章理解が出題されます。



政治



経済



社会



情報通信



文章理解

個人情報保護



14問（56点）中6問（24点）以上の合格ラインをクリアするためには、情報通信と文章理解の攻略がカギです。



スタートアップ講座でざっくりとイメージを持ち、各科目の学習ガイダンスで全体像を把握し、そして本文を読む、との流れで進めましょう！

ざっくりとイメージをつかんだら、各科目の学習に入りましょう！一緒にがんばっていきましょう！



第 1 編

憲法



憲法

学習 ガイドス

憲法は、①全体に共通する基本原理を定めた総論、
②国民の権利について定めた人権、③国の統治の
仕組みについて定めた統治というチャプターに分
けて学習していきます。

全体像



規制

制限



合憲?
違憲?

〇〇の自由＝憲法で保障される人権

このリングを
売りたい!



学校に
通いたい!



CHAPTERの特徴

CHAPTER 01 総論

憲法

自由の基礎法

人権を尊重するルール

制限規範

国家権力を制限するルール

最高法規

国の最高位に位置するルール

憲法とはどのようなルールなのか、なぜ憲法が必要なのか、憲法の基本原理とは何かを学びます。

SECTION ① 憲法の意味

自由の保障



権力を制限

憲法

憲法は、国民の権利や自由を保障するため、国家権力を制限することを内容としたルールです。その憲法の特徴について学習します。

SECTION ② 憲法の基本原理

人権尊重

憲法

国民主権

平和主義

人権の尊重を目的とし、平和主義の下、国民主権による政治を行うことが憲法の基本原理です。ここでは、主権概念の整理などを行います。

CHAPTER 02 人権

公権力(ex法律)

規制

〇〇の自由



憲法違反にならないの？

国民に保障された人権が公権力から規制を受ける場合、その規制が許されるかどうかを学習します。判例の結論を押さえながら、①国民にはどんな人権があり、②その制約は合憲か違憲かを見ていきましょう。

SECTION 1 人権享有主体



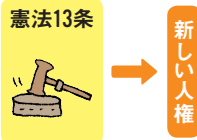
国民ではない外国人や人間ではない法人にも人権保障があるか、公務員、在監者の場合はどうかを学習します。

SECTION 2 人権の限界



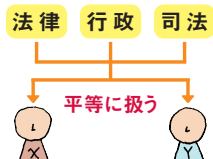
公権力が国民の人権を制約できる根拠は何か、私企業が国民の人権を侵害する場合に憲法問題として扱えるかどうかを学習します。

SECTION 3 幸福追求権



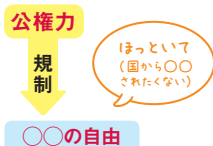
憲法14条以下には明記されていない権利も、憲法上の人権といえるかどうかを学習します。例えば、肖像権やプライバシーがこれにあたります。

SECTION 4 法の下での平等



例えば、法律で各人の取扱いに差異を設けた場合に、性別や社会的身分による差別となり許されないのではないか、といったことを学習します。

SECTION 5 自由権



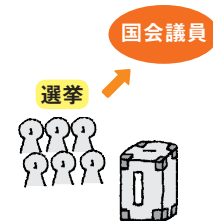
どのような表現をするかやどのような職業を選択するかは自由なはずであり、公権力がこれを規制することが許されるかどうかを学習します。

SECTION 6 受益権



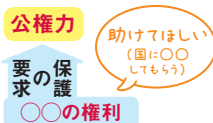
国に希望を述べたり、裁判をやってもらったり、損害賠償請求や刑事補償請求をする権利について学習します。

SECTION 7 参政権



政治参加の権利である選挙権などについて学習します。

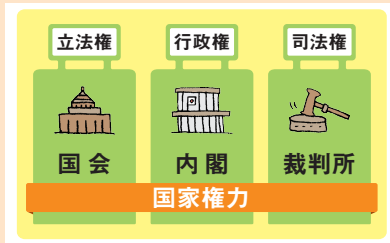
SECTION 8 社会権



弱者保護の観点から、自分で所得を稼げない者の権利や、子どもが学習する権利、使用者に比べ立場の弱い労働者の権利について学習します。

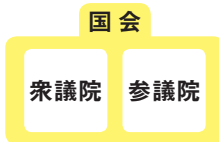


CHAPTER 03 統治



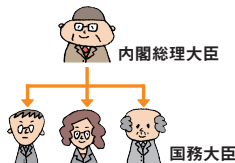
憲法は国家権力を制限するルールですが、その国家権力である国会・内閣・裁判所がそれぞれどんな仕事をするのかを学びます。条文知識を覚えることが中心です。

SECTION ① 国会



国会は何をすることで、どんな仕組みで活動しているか、衆議院・参議院の仕事は何か、国会議員にはどんな特権があるかを学習します。

SECTION ② 内閣



内閣はリーダーたる内閣総理大臣とメンバーたる国務大臣で構成されますが、内閣は何をすることで、内閣総理大臣の仕事は何かを学習します。

SECTION ③ 裁判所



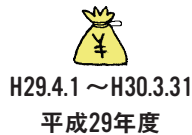
裁判所は法律上の争訟の裁判をするところですが、裁判所の組織、裁判官の身分保障、裁判所ができることは何かを学習します。

SECTION ④ 天皇



天皇は象徴であって非政治的存在であることを念頭に置き、天皇はどんな仕事をしているかを学習します。

SECTION ⑤ 財政



税制の変更についてのルールや、一会計年度の収支の見積もりである予算、その報告である決算について学習します。

SECTION ⑥ 憲法改正



憲法改正には、法改正よりも厳格な手続が必要とされていますが、どのような手続で改正されるかを学習します。

傾向と対策

憲法は、例年、**五肢択一式5問**(1問4点)と**多肢選択式1問**(1問8点)が出題されています(28点)。学習内容は、大別すると「人権」と「統治」になります。「人権」では裁判所の示した判断である判例の知識を得ること、「統治」では日本国憲法に書かれている条文の知識を覚えることが学習の中心になります。

五肢択一式

人権分野は、「○○○に関する次の1～5の記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、正しいものはどれか」というタイプの問題への対応を意識し、**判例知識の蓄積**を学習の中心に置きましょう。判例は、①憲法上の話として何が問題となっているのか(誰のどんな人権が制約されているか)、②公権力(法律、行政処分、裁判所の命令など)による制約は果たして妥当といえるのか、行き過ぎた制約やする必要のない制約になってしまっていないか、といった視点で読んでいくとよいでしょう。

一方、統治分野では、憲法41条～96条を中心に**条文知識**を覚えていく必要があります。条文暗記にあたっては、「○○の仕事は誰が行っているのか」を意識するとよいでしょう。例えば、内閣総理大臣を指名するのは国会の仕事ですが、内閣総理大臣を任命するのは天皇の仕事になっています。主語を正確に覚えていれば、問題文の記述に「内閣総理大臣の指名が天皇の仕事である」とあれば、「×」と判断できます。

多肢選択式

憲法では、例年1問、多肢選択式の出題があります。多肢選択式は、問題文にア・イ・ウ・エの4つの空欄があり、問題文の下欄に書かれている20個の選択肢の中から空欄を埋めるのに適切なものを選択し、アには1、イには2、ウには3、エには4というように、その番号をマークする形式です。**判例を題材**にした問題が出題されることが多いです。多肢選択式対策においても、**判例知識を蓄積**しておくことが有効です。

SECTIONごとの出題履歴

		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
1 総論	1 憲法の意味		択								択
	2 憲法の基本原理										
2 人権	1 人権享有主体				択				択		択
	2 人権の限界	択		択			択				
	3 幸福追求権				択			択		択	
	4 法の下の平等			択		択	択	択		択	
	5 自由権	多	択3	択	択・多		択・多	択	多	択・多	択・多
	6 受益権										
	7 参政権										
	8 社会権	択				択・多			択		
3 統治	1 国 会	択	択	多	択		択			択	
	2 内 閣		多			択		択			択
	3 裁判所							多	択	択	
	4 天 皇										
	5 財 政			択		択			択		択
	6 憲法改正										
	その他総合問題	択2		択	択	択	択	択	択		

学習の流れ

①

教科書
CH01 SEC01～02



問題集
問題001～002

②

教科書
CH02 SEC01～08



問題集
問題003～013

③

教科書
CH03 SEC01～06



問題集
問題014～023

まずは、実際の本試験でどのような出題がされているのかを確認しましょう。

人権に関する判例知識問題や条文知識問題に対応できるようになりましょう。

統治に関する条文知識問題に対応できるようになりましょう。

SECTION

01 憲法の意味

このSECTIONで学習すること

1 憲法とは

憲法ってどんなルールなの？

2 憲法の最高法規性

法律が憲法に違反したらどうなるの？

3 三権分立

立法権は国会
行政権は内閣
司法権は裁判所 } で担当

4 条文・判例の表記

憲法や法律の条文は条・項・号という文字を使って箇条書きになっているよ



1 憲法とは

重要度 ★★★

憲法は、国民の権利や自由を保障するため、国家権力を制限するために作られた国の基本ルールです。

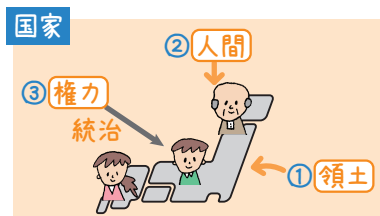
神田Tの
アドバイス①

神田Tのイントロ

憲法の定義自体が試験で出題されるわけではないですが、これから学習する憲法がどのようなルールなのか、憲法の特徴を把握しましょう。

板書 憲法とは

国家 …①**領土**があって、②**人間**が暮らしていて、
③**権力**で統治されているコミュニティ



国家を統治するには**権力**が必要

みんなで暮らしていくにはルールが必要で、
ルール違反をする者は取り締まる必要がある

↓ **しかし**

権力者は権力を濫用しがちで、
歯止めをかける必要がある

↓ **そこで**

憲法を作って国家権力の濫用から
国民を守ることにした※1

↓ **つまり**

憲法は、国民の権利や自由の保障のために
作られたルール（自由の基礎法）であり、国家
権力を制限するルール（制限規範）である

神田Tの
アドバイス②

憲法は、国民の権利や自由を保障し、これが国家権力によって侵害されないようにしています。もし憲法で表現の自由が保障されていなかったら、国家権力を批判する表現をしたら逮捕されてしまう、なんてことがあるかもしれません。

Advance ※1
2回目に読む

憲法典という文章の形式をとっているかどうかではなく、内容が憲法といえるかどうかで憲法を定義することは「実質的意味の憲法」と呼ばれ、その中でも、権力を制限して国民の権利や自由を保障する内容の憲法は、「立憲的意味の憲法」と呼ばれています。

2 憲法の最高法規性

重要度 ★★☆☆

世の中には民法や刑法といった**法律**^{*1}というルールもあります。ただし、憲法は国の最高位に位置するルールであり、国家権力が法律を作るとしても、憲法の規定に違反することはできません。

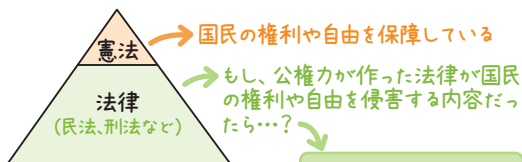
板書 最高法規

憲法と法律には上下関係がある＝憲法は最高位

↓
下のルールは上のルールに違反してはいけない

↓
法律は**憲法に適合する内容**でなければならない

→ 憲法に違反する＝**違憲**^{*2}



神田Tの
アドバイス①

憲法に違反する

↓
無効

神田Tのイントロ

違憲・合憲という言葉
になっておきましょう。

語句 ※1

法律

法律は社会秩序を守るためのルールです。国会によって制定されます。

…法律の改正は国会だけで行えますが、憲法の改正には国民投票が必要です。

語句 ※2

違憲（合憲）

憲法に違反することを「違憲」、憲法に違反しないことを「合憲」と呼びます。

神田Tの
アドバイス①

例えば、憲法では「平等」であることが保障されていますので、差別を内容とする法律は、憲法に違反し、無効とされます。

3 三権分立

ぶんりつ

重要度 ★★☆☆

権力は一極に集中すると濫用のおそれがあるため、権力は分立させた方がよいと考えられています。

具体的には、国家権力を**①立法権**、**②行政権**、**③司法権**に分け、それを**①国会**、**②内閣**、**③裁判所**が担当するものとされています。

神田Tのイントロ

詳しくは、CHAPTER
03 統治で学習します。

4 条文・判例の表記

重要度 ★★★

神田Tのイントロ

本格的に法律の学習に入る準備として、条文表記と判例表記の仕組みを見ておきましょう。

I 条文の表記

憲法や法律の規定は、読みやすく探しやすいするために箇条書きになっており、「憲法13条」などのように、「条」によって区分して表記されています。また、その「条」の中をさらに区分するときには、「項」や「号」を使用します。

板書 条・項・号

例えば、憲法22条2項といわれたら、オレンジ色の文字の部分指します。

憲法22条

1項 何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。

2項 何人も、外国に移住し、又は国籍を離脱する自由を侵されない。

普通の箇条書き

1. (1)①

②

(2)

2.

3.

法律の条文

1条1項1号

1条1項2号

1条2項

2条

3条

II 判例年月日の表記

判例^{※3}の年月日は、例えば「最大判昭50.4.30」のように表記されます。「最大判昭50.4.30」は、「最高裁判所の大法廷の判決で、昭和50年4月30日に出されたもの」という意味ですが、この表記の方法には以下のようなルールがあります。

神田Tの
アドバイス②

語句 ※3

判例

実際にあった事件に関する裁判所の裁判例のこと。

神田Tの
アドバイス②



裁判所には、最高裁判所のほか、下級裁判所（高等裁判所、地方裁判所、簡易裁判所、家庭裁判所）もありますが、試験対策として学習する対象となるのは、最高裁判所の判例です。

板書 判例の表記

「最大判昭50.4.30」

1文字目 「最」: 最高裁判所

「大」: 大審院 ^{※1}

2文字目 「大」: 大法廷 ^{※2}

「表記なし」: 小法廷 ^{※2}

3文字目 (2文字目の大がないとき1は2文字目)

「判」: 判決 (正式な形式による判断結果)

「決」: 決定 (簡易な形式による判断結果)

4文字目 (2文字目の大がないとき3文字目)

「明」: 明治 「大」: 大正

「昭」: 昭和 「平」: 平成

数字 「50.4.30」: 50年4月30日

語句 ※1

大審院(だいしんいん)

明治時代から昭和初期の頃までに設置されていた最高裁判所のこと。現在の最高裁判所の前身。

語句 ※2

大法廷・小法廷

大法廷は最高裁判所の裁判官15人全員で判断されることです。一方、小法廷は最高裁判所の裁判官のうち5人で判断されることです。

第5分冊

みんなが欲しかった！行政書士試験六法

A circular logo with a black outline. Inside the circle, the text "赤シート" (Red Sheet) is written in a bold, black, sans-serif font, and below it, the text "対応" (Compatible) is written in a smaller, black, sans-serif font.

赤シート
対応

日本国憲法

前文

日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。

第1章 天皇

第1条（天皇の象徴性、国民主権）

天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。

第2条（皇位の世襲・継承）

皇位は、世襲のものであつて、国会の議決した皇室典範の定めるところにより、これを継承する。

第3条（天皇の国事行為と内閣の責任）

天皇の国事に関するすべての行為には、**内閣**の助言と承認を必要とし、内閣が、その責任を

負ふ。

第4条（天皇の政治的中立性、天皇の国事行為の委任）

- 1 天皇は、この憲法の定める国事に関する行為のみを行ひ、国政に関する権能を有しない。
- 2 天皇は、法律の定めるところにより、その国事に関する行為を委任することができる。

第5条（摂政）

皇室典範の定めるところにより摂政を置くときは、摂政は、天皇の名でその国事に関する行為を行ふ。この場合には、前条第1項の規定を準用する。

第6条（天皇の任命権）

- 1 天皇は、**国会の指名**に基いて、**内閣総理大臣を任命**する。
- 2 天皇は、**内閣の指名**に基いて、**最高裁判所の長たる裁判官を任命**する。

第7条（天皇の国事行為）

天皇は、内閣の助言と承認により、国民のために、左の国事に関する行為を行ふ。

- ① 憲法改正、法律、政令及び条約を**公布**すること。
- ② 国会を**召集**すること。
- ③ 衆議院を**解散**すること。
- ④ 国会議員の総選挙の施行を公示すること。
- ⑤ 国務大臣及び法律の定めるその他の官吏の任免並びに全権委任状及び大使及び公使の信任状を**認証**すること。
- ⑥ 大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除及び復権を**認証**すること。
- ⑦ 栄典を授与すること。
- ⑧ 批准書及び法律の定めるその他の外交文書を認証すること。
- ⑨ 外国の大使及び公使を接受すること。
- ⑩ 儀式を行ふこと。

第8条（皇室の財産授受の制限）

皇室に財産を譲り渡し、又は皇室が、財産を譲り受け、若しくは賜与することは、国会の議決に基かなければならない。

第2章 戦争の放棄

第9条（戦争の放棄、戦力の不保持及び交戦権の否認）

- 1 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争

を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

- 2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

第3章 国民の権利及び義務

第10条（日本国民の要件）

日本国民たる要件は、法律でこれを定める。

第11条（基本的人権の本質）

国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる。

第12条（自由・権利の保持義務、濫用の禁止、利用の責任）

この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。

第13条（個人の尊重、生命・自由・幸福追求の権利）

すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

第14条（法の下での平等、貴族制度の否定、栄典の限界）

- 1 すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。
- 2 華族その他の貴族の制度は、これを認めない。
- 3 栄誉、勲章その他の栄典の授与は、いかなる特権も伴はない。栄典の授与は、現にこれを有し、又は将来これを受ける者の一代に限り、その効力を有する。

第15条（公務員の選定・罷免権、公務員の性質、普通選挙・秘密投票の保障）

- 1 公務員を選定し、及びこれを罷免することは、**国民固有の権利**である。
- 2 すべて公務員は、全体の奉仕者であつて、一部の奉仕者ではない。
- 3 公務員の選挙については、成年者による普通選挙を保障する。
- 4 すべて選挙における投票の秘密は、これを侵してはならない。選挙人は、その選択に関

し公的にも私的にも責任を問はれない。

第16条（請願権）

何人も、損害の救済、公務員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し、平穩に請願する権利を有し、何人も、かかる請願をしたためにいかなる差別待遇も受けない。

第17条（国及び公共団体の賠償責任）

何人も、公務員の不法行為により、損害を受けたときは、法律の定めるところにより、国又は公共団体に、その賠償を求めることができる。

第18条（奴隷的拘束及び苦役からの自由）

何人も、いかなる奴隷的拘束も受けない。又、犯罪に因る処罰の場合を除いては、その意に反する苦役に服させられない。

第19条（思想及び良心の自由）

思想及び良心の自由は、これを侵してはならない。

第20条（信教の自由、政教分離）

- 1 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。
- 2 何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない。
- 3 国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない。

第21条（集会・結社・表現の自由、検閲の禁止、通信の秘密）

- 1 集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。
- 2 検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない。

第22条（居住・移転・職業選択の自由、外国移住・国籍離脱の自由）

- 1 何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。
- 2 何人も、外国に移住し、又は国籍を離脱する自由を侵されない。

第23条（学問の自由）

学問の自由は、これを保障する。

第24条（家族生活における個人の尊重と両性平等）

- 1 婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。
- 2 配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚並びに婚姻及び家族に関するその他の事項に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の

本質的平等に立脚して、制定されなければならない。

第25条（生存権、国の社会保障義務）

- 1 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
- 2 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

第26条（教育を受ける権利、教育の義務、義務教育の無償）

- 1 すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。
- 2 すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。

第27条（勤労の権利・義務、勤労条件の法定、児童酷使の禁止）

- 1 すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ。
- 2 賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める。
- 3 児童は、これを酷使してはならない。

第28条（勤労者の団結権・団体交渉権・団体行動権）

勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する。

第29条（財産権の保障と限界）

- 1 財産権は、これを侵してはならない。
- 2 財産権の内容は、公共の福祉に適合するやうに、法律でこれを定める。
- 3 私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる。

第30条（納税の義務）

国民は、法律の定めるところにより、納税の義務を負ふ。

第31条（法定手続の保障）

何人も、法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の刑罰を科せられない。

第32条（裁判を受ける権利）

何人も、裁判所において裁判を受ける権利を奪はれない。

第33条（逮捕に関する保障）

何人も、現行犯として逮捕される場合を除いては、権限を有する司法官憲が発し、且つ理由となつてゐる犯罪を明示する令状によらなければ、逮捕されない。

第34条（抑留・拘禁に対する保障、拘禁理由の開示）

何人も、理由を直ちに告げられ、且つ、直ちに弁護人に依頼する権利を与へられなければ、抑留又は拘禁されない。又、何人も、正当な理由がなければ、拘禁されず、要求があれば、その理由は、直ちに本人及びその弁護人の出席する公開の法廷で示されなければならない。

第35条（住居の不可侵、搜索・押収に対する保障）

- 1 何人も、その住居、書類及び所持品について、侵入、搜索及び押収を受けることのない権利は、第33条の場合を除いては、正当な理由に基いて発せられ、且つ搜索する場所及び押収する物を明示する令状がなければ、侵されない。
- 2 搜索又は押収は、権限を有する司法官憲が発する各別の令状により、これを行ふ。

第36条（拷問と残虐な刑罰の禁止）

公務員による拷問及び残虐な刑罰は、絶対にこれを禁ずる。

第37条（刑事被告人の諸権利）

- 1 すべて刑事事件においては、被告人は、公平な裁判所の迅速な公開裁判を受ける権利を有する。
- 2 刑事被告人は、すべての証人に対して審問する機会を十分に与へられ、又、公費で自己のために強制的手続により証人を求める権利を有する。
- 3 刑事被告人は、いかなる場合にも、資格を有する弁護人を依頼することができる。被告人が自らこれを依頼することができないときは、国でこれを附する。

第38条（不利益な供述の強要の禁止、自白の証拠能力）

- 1 何人も、自己に不利益な供述を強要されない。
- 2 強制、拷問若しくは脅迫による自白又は不当に長く抑留若しくは拘禁された後の自白は、これを証拠とすることができない。
- 3 何人も、自己に不利益な唯一の証拠が本人の自白である場合には、有罪とされ、又は刑罰を科せられない。

第39条（刑罰法規の不遡及、一事不再理の原則、二重処罰の禁止）

何人も、実行の時に適法であつた行為又は既に無罪とされた行為については、刑事上の責任を問はれない。又、同一の犯罪について、重ねて刑事上の責任を問はれない。

執筆者



神田理生（TAC行政書士講座専任講師）

1975年8月大阪府生まれ。

TAC行政書士講座での講師歴は15年以上となる。まったくの初学者から合格レベルに達するまでの道筋を示し、初学者が躓きやすい箇所もケアしつつ、多くの初学者を合格へと導いてきた。

TAC出版からの著書には、「みんなが欲しかった！行政書士の教科書」「みんなが欲しかった！行政書士の問題集」「みんなが欲しかった！行政書士の最重要論点150」「行政書士 講義生中継 憲法」などがある。

編集協力

滝澤ななみ

装丁

黒瀬章夫

イラスト

matsu（マツモト ナオコ）

みんなが欲しかった！行政書士シリーズ
2018年度版 みんなが欲しかった！行政書士の教科書

発行日 2017 年 12 月 20 日

初版発行

編著者 TAC株式会社（行政書士講座）

発行者 斎藤博明

発行所 TAC株式会社 出版事業部（TAC出版）
〒101-8383 東京都千代田区三崎町3-2-18

電話（営業） 03-5276-9492

FAX 03-5276-9674

<http://www.tac-school.co.jp/>

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

© TAC 2017

管理コード 07185P-00

〈ご注意〉

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で複製（コピー）、転載、改ざん、公衆送信（ホームページなどに掲載すること（送信可能化）を含む）されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合、および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には、小社宛許諾を求めてください。